

品田宏夫〈新潟県刈羽村長〉
山田 修〈茨城県東海村長〉

BWRの再稼働

困難あり、
便法あり、
希望あり



対 談

——東海第二原発の現状——

E 最近、国際情勢の変化、国内における景気動向、地球環境問題等から原子力を見直すよう、という動きが若干出てきたように思いますが、PWRは9基が再稼働したものの、BWRは未だゼロです。これは一体どういうことなのか。このままでは2030年に原子力比率20%という目標値の達成は相当厳しいのではないかと。こうした質問や意見を聞く機会が多々ございます。

そこでBWRを抱える地元から、

対 談

BWRの再稼働

困難あり、便法あり、希望あり

品田宏夫〈新潟県刈羽村長〉
山田 修〈茨城県東海村長〉 2

座 談 会

廃炉時代に原子力を志望した私たちの本音 12

北海道大学大学院工学研究院
エネルギー環境システム部門のみなさん
沢 和弘〈教授〉／中村宏人／森 正義／竹中瑠奈

バックエンド問題と私

高レベル放射性廃棄物と汚染水問題の新たな選択肢 19
藤田玲子〈元IMPACTプログラムマネージャー〉

六ヶ所村と再処理工場への期待 22
本気で考える橋本勲
元六ヶ所村助役・村会議員に聞く

アカデミアNOW

伊方SSHACから学んだこと 26
原子力発電所の安全・安心・信頼性の向上を目指して
大野裕記〈原子力土木委員会委員／四国電力執行取締役〉

地震・津波に対する原子力防災の変遷と今後のあり方 28
蛭沢勝三〈土木学会原子力土木委員会副委員長／
東京都市大学客員教授／電力中央研究所研究アドバイザー〉

原子力の未来はリブレースから 30
橋川武郎教授〈東京理科大学経営学研究所〉に聞く

原子力のいま

泊原発の再稼働が必要な理由 33
牧野浩臣〈北海道泊村長〉

おい町と原子力の未来に向かって全力投球 原発を核とした地域の再構築 36
尾谷和枝〈福井県おい町議会議長〉

「風をだに恋ふるは羨し風をだに來むとし待たば
なにか嘆かむ」 万葉集の巻四の四八九 鏡王女



宇治敏彦〈万葉版画家〉

「たとえ相手が風であっても貴女が恋をしているのは羨ましい。誰も訪れる人のいない私は、たとえ相手が風であっても、来るかと思えば、こんなに嘆きはいたしませんよ」 何とも悲しい女ごころだ。

実はこの歌の前（巻四の四八八）に天智天皇、天武天皇の兄弟から愛された万葉歌人・額田王（ぬかたのおおきみ）の歌が掲載されている。当時、彼女は天武天皇（当時は大海人皇子か）と別れて、天武の兄・天智天皇の妻になっていたが、天皇の来訪回数が減っていた。そこで「君待つと わが恋ひをれば わが屋戸のすだれ動かし 秋の風吹く」と歌った。鏡王女は「風が来てくれるだけ素敵じゃない？」というのだ。



刈羽村の品田村長と東海村の山田村長にお越しいただきました。

早速、山田村長から再稼働に向けた現状を紹介いただきつつ、お話をいただければと思います。

山田 東海第二につきましては、2018年9月に新規制基準に適合して、11月には原子力規制委員会(以下、規制委員会)から運転延

長認可もいただいているところであり、これから防潮堤建設等の本格的な安全対策工事に入るという段階です。工事はまだ2年ほど掛かります。再稼働は東京オリンピック・パラリンピックには間に合いません。

今年の4月から事業者である日本原子力発電(以下、日本原電)は、

周辺市町村も含めて説明会を開催しておりますが、様々な不安や懸念の声が出ており、必ずしも住民の理解が進んだとは思っていません。ただ、事業者は原子力規制庁(以下、規制庁)からの指摘を受けてやるべきことはきちんとしてやっている、引き続き安全性向上対策を進めてもらいたいという思いがあります。

一方、東海村としてはこのたび事業者が、いわゆる「茨城方式」と呼ばれる周辺自治体も含めた新たな安全協定を結んだこともあり、周辺自治体との連携が

必要になってきます。基本的には各首長が希望して権限を得たわけですから、各自自治体で対応していただきたいと思っています。そのために事務方で連絡会議などを持ち、それなりの知見も蓄えていただき、キチンと向き合えるように努めているところで

す。

そうした中で、水戸市や日立市などでは住民の意見を聞く懇談会を立ち上げて、結論ありきではなくて、広く市民の意見を聞くようになっています。ひたちなか市でも、どのように市民の意見を吸い上げていくか、いろいろと苦労されているようです。そこについては、各首長は慎重に対応されていますので、現時点では落ち着いているように思います。

全国的な電力需給を見ても、おそらく現時点では「慌ててBWRが再稼働しなくても電気は足りている」というイメージが国民の間で強いように思いますが、今後を考えると、社会インフラとしての安定的な電力の供給は絶対に欠かせないことです。BWRについても、しっかりと再稼働していく必要があると思っています。

品田村長を目の前にして申し上げるものなのですが、柏崎刈羽原発の

再稼働がなかなか前に進まないというところで言うと、東京電力にしても安定的に電力を供給するためには、東海第二に期待するところは大きいのではないかと、だからこそ原子力専門会社であり、会社の規模も小さい日本原電を東京電力と東北電力が支援をしていこう、という動きになっているのではないかと思います。

「出ないお化け」に怯えないで

E 柏崎刈羽6、7号機の再稼働に原子力関係者は大いに期待しているのですが、具体的に進んでいるようには見えません。実際はどうなんでしょうか。

品田 そんなことはなくて、東京電力の思い描いているとおりに、ほぼ順調に進んでいると思います。予定では2020年12月に安全対策工事が終わり起動スイッチに手を掛ける、という状況なので、東海第二と同様、オリ・パラに間に合うことはあります。

私は村長になって19年目ですが、この間、プルサーマルに関する住民投票騒動があり、何となく熱気を帯びたことはありましたが、実際には原子炉から半径3^キ圏内に多くの村

民が住んでいるわけですから、一貫して村民は原子力問題については落ち着いて対応していると思つていきます。福島事故を経験しても、村民は動揺していません。

それから「再稼働の事前了解」について、私はこれまで2回経験しています。最初は2002年、東京電力の不祥事で福島を含めて全号機が止まった時です。二度目は2007年、中越沖地震の際に所内変圧器で火災が発生した時です。

この時に、再稼働するに当たっては新潟県、柏崎市、刈羽村の地元了解を取り付けた後に起動する、という約束を東京電力との間で交わしました。これは安全協定で決めたことでも何でも無い、それだけの約束事です。

私は福島事故後もそういうスタンスで臨んでいます。世間では「再稼働に際して事前同意が必要」と言っています。事前同意が必要というプロセスは、いったい何処で誰が決めたことなのか。この問いに答えられる人は誰もいません。何故なら、そんなプロセス自体がないからです。

したがって、しばしばメディアから「再稼働の準備が整ったなら、村長

としてどのような判断をするのか」と聞かれますが、私は「判断などしない。規制委員会が合格証を出したならば、動かすことに何の不満もない」と言っています。村民はその意味をよく分かっていますが、国も事業者も「同意プロセスが必要」と思っているだけです。その起点をつくったのはメディアです。

法治国家であり科学立国であるはずの日本の国民が「出ないお化け」に怯えて、安全・安心の呪文を唱えて怖がつている様を見るにつけ、私は悲しい気持ちに苛まれます。規制委員会の権限が絶大なんでしょうけれど、本当にそれで良いのか、というのを真剣に国民が考える時だと思います。

現在、地球人口は約77億人ですが、権威ある研究所のレポートによれば、2050年には93億人に増え、CO2排出量はいまよりも30%増えると予測されています。こういう状況を踏まえた上で、私たちが頼るべきエネルギーは原子力以外にあり得ないと思つています。そういう議論を刈羽村では議会などでやっています。

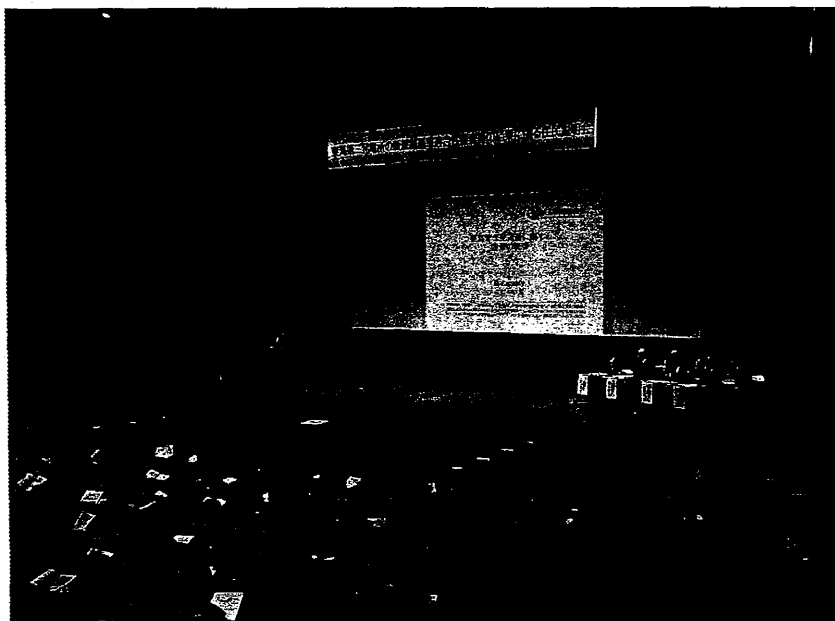
山田 東海村はなかなかそこまでの空気感にはなつていません。

「自分の頭で考えよう」

E 東海第二ではこれから本格的な安全対策工事が始まるとのことですが、これまでの追加安全対策について、村民のみなさんはどう評価されているのでしょうか。

山田 事業者の行う安全対策については、「規制庁から厳しい指摘を受けたが、全てそれに応えている」と理解をしているのではないかと思います。実際、例えば当初、事業者は、「ケーブルは、トレイと一緒に防火シートで巻くことで対応できる」と言っていたのですが、規制庁から「より安全に考えれば、出来るだけ難燃性ケーブルに取り替えるべき」という指摘を受けて、それに応えてもいるわけで、出来ることは限りなくやっています。そういうことが行われてきたので、最終的には規制委員会も許可をしたわけです。

ただ住民側からすると、どれだけ安全性向上対策をやっても、どんなに説明しても、結局、福島事故あの映像があまりにも鮮明であるため、ああいう事故が再び起きると思つてしまうところがあります。あの事故があつたから、新規基準が出来て、ものすごい安全対策が三重に出来ているのですから、論理的に考えれば、時間的なものも含めて、同じような事故はまず起こらな



▲2019年1月13日に東海村で行われた東海第二発電所の新規制基準適合性審査の結果に係る住民説明会

いと思うはずですが。

しかし、「ゼロではない」という言葉から、「何かあった時には福島の一の舞になる」という心理が強まり、論理的思考を超えてしまうのです。その切り替えが出来ない住民がまだまだ多いのですが、あえて厳しいことを言えば、それはキチンと向き合おうとしないから、自分で知ろうともしないからだと思います。やはり規制庁が、規制基準の高さと厳格な運用実態を説明して、事業者がしっかりとそれに応えているので十分に安全性は高まっている、と言すべきです。

その意味で、今年1月から2月にかけて茨城県が主催した「東海第二発電所の新規制基準適合性審査等の結果に係る住民説明会」が5市1村（東海村、那珂市、日立市、ひたちなか市、常陸太田市、水戸市）で開催されましたが、県は規制庁に説明責任を負わせました。ただ規制庁は「だからと言って絶対的な安全ではない」と最後に言ってしまうので、全ての説明が台無しになってしまうのです。住民は、「結局安全ではない」と思ってしまうので、本当にこれでは何の議論をしているのかなと思います。この後につくられる、テロな

どに備える特定重大事故等対処施設も入れると3000億円近い工事費をかけてやったものに対して、さらに何を求めるのかと思います。

それから一般の住民というよりも、自分たちの理屈を押し通したいという人たちがいて、一般の冷静な人はそういう人たちに巻き込まれたくない、関わりたくないという雰囲気があつて、なかなか村内で本当に原子力について考えようという雰囲気が出てきません。これは問題だなという感じがしています。

結局みんな逃げているのですよ。逃げないで、特に若い世代の人たちには、自分が思っていることを吐き出してもらいたいので、そういう場をつくってあげたいという気持ちがあります。

E 本誌でも学生座談会を連載していますが、若い人のほうが冷静に考えているなと感じます。

山田 それはそうですよ。これから30〜40年生きていくのですから。2050年断面のエネルギー問題がどうなっているのか、そこは今の若い人たちが真剣に考えるべきなんです。若い人たちが、これから自分たちが社会でいろんな活動をしていくために必要なものは何か。彼らの

ほうが感情論ではなくて、冷静に考えられるのではないかと思います。ですから、何処かで場を設けてそういうことをやりたいと思つています。ただそれを行政が仕掛けると、

行政はどういう立場でそれを仕掛けたのか？と糾弾されてしまいます。

品田 我々の地域には「原子力発電所の透明性を確保する地域の会」というものがあります。2002年、プルサーマル住民投票の関連でフランスとベルギーに視察に行つた時に教えられたのですが、フランスには原子力透明化法により、原子力立地地域に設置が義務付けられたCommissions locales d'information et de surveillanceという地方情報委員会があります。委員は日本で言うところの県議会議長が任命するのです。

当時の西川柏崎市長が「あれはいよね。ウチでもやろう」という話になつてつくつたのが、いま申し上げた「地域の会」です。賛成、反対というのは変な分け方ですが、同数ですつと元気にやっています。私は発足時からずっと、「安全か、危険かの議論ばかりやるのではなくて、必要か、不要かという議論をやつてくれ」と言い続けてきました。よう

やく2年ほど前から、少しそういう議論をするようになりました。

一段階的避難の原則を——理解していますか

E 先日東海村での避難訓練では、在校生の児童・生徒の避難を行うなど、かなり実戦的な内容であつたと聞いています。訓練を終えて、相当な手応えを感じられたのではないかと思います。広域避難計画策定に向けた村長のお考えをお聞きたいと思います。

山田 少し前まではUPZ人口96万人と言つていましたが、このわずかな期間にも人口が減つていて、いまはたぶん94万人です。

ただ、PAZ人口は東海村の3万8000人に周辺を入れても7万人弱です。東海村は全村民が即時避難であり、県南の取手市、守谷市、つくばみらい市の三つの市に避難することが決まっています。

(※PAZ: Precautionary Action Zone / 原子力施設から概ね半径5km圏内。放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を行う。UPZ: Urgent Protective action planning Zone / PAZの外側の概ね半径30km圏内。予防的

な防護措置を含め、段階的に屋内退避、避難、一時移転を行う)

これまで3回の避難訓練をやったという経験値があるので、行政はもちろん、住民もある程度の動きはわかっているのですが、避難先に指定された三つの市にはそのノウハウがありません。村民を引き受けてもらうためには、こちらから職員が行く前に避難所開設は向こうにしてもらわないと対応できません。その辺の連携みたいなことで言うと、去年は取手市でやり、今年はつくばみらい市で、来年に守谷市でやれば三つ全部やったことになります。

避難先となる自治体との連携というところでは、いくら協定書を机上で交わしても、実務はどうなのか分からないままでは不安でしょうから、訓練を通して経験値を上げていくことは大切だと思っています。

東海村のPAZ人口は3万8000人、避難先も県内3か所でもいいのですが、例えば水戸市は約27万の人口があり、栃木県と群馬県など避難先が広域となります。ただ水戸市はあくまでもPAZの外側なので、まずは屋内退避です。PAZの7万人弱は即時避難であり、これはすぐに逃げるけれど、あ

との87万人は屋内退避です。

UPZの94万人が全員避難するという事態に至ることは、よほど事象が進展しない限りは、起こりえないのであつて、その前に事故を終息させるということで、いまの新規制基準が出来ているのです。

そして、原子力災害対策指針の中では、最悪の状態を想定してものを考えろ、みたいなことを言われているので、だからどうしても思考停止になってしまふのです。そして「そんなものは出来るわけがないだろう」と言われますが、それはそうです。94万人が一斉に動いたら、バス何千台と言つたつて、それは用意なんて出来ません。

しかし、これは段階的避難であり、もしも事象が進展すれば、それにしても時間的な余裕がありますから、その間に対応すれば、冷静に動けば出来るのです。それを、住民はパニックになると、どんどん自分勝手に動くというので、そうならないように住民に理解をしていただいて、動かないほうが安全なんだということは、福島事故のときだつてそうだったでしょうということを、もう少しちゃんと伝えれば、不可能ではないのです。

ところが常に極論の話を持ち出してきて、マスコミもそこだけ攻めてくる。「そういう事態もゼロではないけれど、段階的なんですから」と言っているのですが、なかなかそこは理解されていません。

また、これを私が言うと、「東海村長は東海村民を先に逃がすために、隣りの自治体の住民には“家の中にいろ”と言っている」と聞こえるようなので、あまり強く言えません。日本原電も言えない。確かに避難計画をつくっているのは市町村や県ですが、本来は内閣府あたりが防災対策として、「冷静にみなさんが行動すれば、そつちのほうで安全です」ということを伝えてもらいたいと思っています。

東海村の避難訓練は村が単独で行っていることなので、出来れば県が入つたような広域訓練の時に、そういうことも徹底して訓練としてやつてもらえると、もう少しみなさんに分かつてもらえるのかなと思います。

品田 そもそもPAZとUPZがどういうレベルで、どういう避難を開始するのか、屋内退避の指示がどう出るのか、詳しく知られていないと思います。

福島事故で避難した際に、放射性プルーム(※放射性物質を含んだ大気)の中を突つ切られたとか言っています。それがどうにかなつたのですか。どうにもなつていません。福島の事故の検証はそこをやらないといけないのです。もつと避難計画を進化させなくてはいけないと言っているけれど、安全対策だつて福島事故後にどんどん進化しています。避難ばかりを見ているけれど、安全対策が進化したことを避難計画の中で評価するべきです。

山田 そうです。発電所の安全対策と避難計画が別立てで動いてしまっています。

——安全対策と避難計画はセット——

品田 だから94万人全員が避難するなんて、おかしな話になるのです。我々の場合は、お隣の長岡市が30万人と、近隣で最も大きなまちになります。以前の知事経験者が、放射能が放出されている中、30万人以上の人にヨウ素剤をどうやって配るのか、外に出ると言うのか、とおっしゃいました。私は「外に出ていい。朝のラジオ体操をしても大丈夫だ」と言つたのです。そのくらいのレベル

に、発電所の放出源が安全レベルを上げています。そこを評価しないと、警報が鳴った瞬間に94万人が即死するみたいな話がまかり通ってしまいます。核爆発ではないんです。それから先ほど、周辺自治体の人から「自分たちが早く逃げたいから、周りには家に居ろと言うのだから」と言われるということでしたが、その通りですよ。あなた方は離れているところにいるんだろう、とおっしゃって見たら如何ですか。

私の家は炉心から2キロのところにあります。私たちに比べれば、UPZの人たちは十分安全なんです。だからわざわざ慌てるなど強く言いたいですね。

私は避難計画をキッチンと機能させるためには、落ち着きが大事だと思います。それには周りの人たちが、あまりにも知らなさすぎます。そこは全体に教育して、よく理解してもらわなければなりません。国民を守るための政府の仕事だと思います。

山田 そうなんです。発電所の安全性が向上され、放射性物質の拡散も抑制されます。避難で一番の問題は時間です。時間の余裕が圧倒的に生まれています。福島は不幸にして、一日とかそのくらいでどんどん事故

が進展しましたが、東海第二は1基しかなくて、ここにあれだけの安全対策を施して、ここだけを集中的に管理している事業者が、そう簡単に事故を進展させることは考えられません。そうすると、あと一日か二日経つてこの状況が続けば、こうなるかもしれないという時に、対応を考えることで済む話です。

E リスクをベースとした理解がなかなか進みません。今もって決定的な安全の評価を国民もしたがっているように思えてなりません。

品田 飛んでる飛行機は落ちるし、浮いている船は沈みます。そういうアクシデントのリスクの存在は原子力と一緒にです。これを言うと、原子力が事故を起こすと広範囲に影響するから特別だと言うけれど、その範囲内にあなたが居ても即死はしない。しかしあなたが乗っている飛行機が落ちたら、おそらく生きてはいられない。そんなことです。リスクの捉え方です。

私は原子力のアクシデントのリスクが全然違うところで議論されている気がします。そのリスクを負う覚悟を持つて必要だから使うというのが、只今現在の結論です。必要だからリスクテイクして飛行機や船に

乗り、原子力を受け入れるのです。

山田 それでも「自分にとつては必要ない」と言う人はいるのでしょうか。そうおっしゃる人は、全ての外部電源を遮断して自家発電だけで生活してもらわなくてはいいけない。そして社会に出て電車に乗りうとしたら、それは社会インフラの電気を使うことになるので、自宅から一歩も出てはいけない。そんな生活をするのは無理ですよ。

るエネルギー需給実績)によれば、2017年のわが国は原油換算で日量約142万kLの一次エネルギーを消費しました。化石燃料はそのうちの87・4%を占めており、原子力・再エネ・水力といった非化石燃料は12・6%でしかありません。再エネに限れば4・7%です。それをどんどん増やして、2050年までに発電部門のゼロエミッション化を図ると政府は言っています。ど

品田 原発は要らないとか、電気は要らないと言うのであれば、急病になつても救急車を呼ぶなどということ。その辺が、これだけ広く教育を受けた国民であるはずなのに、分かっています。救急車は呼べば来る、病院に行けばすぐに対応してくれるという前提で、原子力は要らないと言っているのです。そんなことはあり得ないことです。

今年4月に発表されたエネルギー庁の資料(2017年度におけ



▲原子力発電をはじめエネルギーについて学べる「刈羽村エネルギー・サイエンス」。村の夏祭りに合わせて毎年同時開催される

うやってやるのですか。ハッキリ
言って再エネでは出来ません。

また2050年時点の地球人口
93億人を支えるエネルギーとなれ
ば、いま用意できるのは原子力しか
ないのです。それしかないのに、原
発は要らないと言っている。私には
理解不能です。

— 欧米人に出来て日本人に 出来ないことはない —

E こう言っているんですが、原子
力にも解決出来ない、例えば高
レベル放射性廃棄物の最終処分問題
などの積年の課題があるわけです。

品田 確かにそうです。しかし、化
石燃料を使うことでCO₂が大気
中に放出されている、

これも現実です。大気中から
CO₂だけを分離して何処かに貯
めるなんて、経済的に事実上不可能
です。ならばCO₂をどんどんま
き散らしていいのか、と問えば、み
なさん、「それは良くない」と言い
ます。原子力も化石燃料も、さら
には再エネだって、発電した後に出た
ゴミは何とかしなくてはいけないと
いう点では同じ問題を抱えています。
原子力について「トイレなきマ
ンション」と揶揄する人もいますが、

究極トイレがなくても、マンション
がなければ雨風をしのぐことができ
ないじゃないですか。

その時に原子力のことだけでは
なくて、エネルギーのことを説明す
る必要があります。いま有志連合に
自衛隊を派遣するかどうかと言っ
ている石油のルートのことだつて組
上げなくてはいいけません。歴史は
オイルショックを経験したから、原
子力ということになったのではない
ですか。その教訓を投げ捨てても
いいのかと、私は思います。

今まで日本は争いもない、本当
いい社会を今日までつくりあげてき
ました。でもこれは自分たちだけの
努力では続かないのです。もちろん
自分たちが努力しなければ続きませ
ん。だから出来ることはやろうよと
言いたいのです。

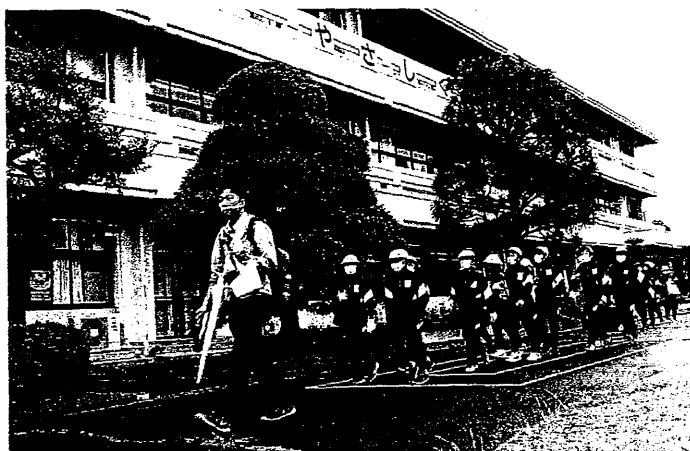
山田 積年の課題が解決するまで原
子力を使つてはならない、というの
は極論だと思えます。でも、それぞ
れ課題は解決しなくてはいけないこ
とも事実です。核のゴミの処分に
ついてはNUMOも頑張つていま
すが、最終処分場の話は結構大変だ
と思えます。すぐに結論は出ないで
しょうけれど、少なくとも六ヶ所再
処理工場が動かないと、なかなか辛

くなります。しからば乾式貯蔵に変
えるにしても、サイトに置きっぱな
しということでは、それは発電所の
地元としても「話が違う」というこ
とになります。取りあえずサイトに
たまり続ける使用済燃料の問題だけ
は、何とかしなくてはいいけない。

六ヶ所再処理工場に関しては、規
制庁も相当慎重に審査をしているか
ら、時間は掛かっていますが、前に
進んでいることは間違いないよう
なので、これが動き出せば様相が少し
変わってくるかなと思っています。

品田 日本は科学的・技術的に稚拙
な国ではありません。再処理にし
ても、フランス人やイギリス人に出来
て、日本人が出来ないという理由は
ないと思えます。どうして出来ない
のかと思う。

山田 結局、東海村で研究して実用
化出来るとなつたので、六ヶ所村に
商業用の再処理工場をつくることに
なつたのですが、福島事故で安全性
向上対策が更に付加されたから、そ
れでいろいろ長引いていたり、研究
室レベルのものから、実用化はプラ
ントも大きくなるので、その部分
は多少あるのでしょうけれど、間違
いなく技術的にはクリア出来ている
と思えます。



▲2019年6月24日に行われた東海村広域避難訓練は在校生・生徒も参加する実践的な内容だった

品田 そうですね。いま私たちが原
子力エネルギーをほぼ利用出来ない
状態になっているのは、どうしてな
んでしょうか。技術はある。安全性
もこれでもかというくらいにまで高
めている。でも、なかなか再稼働に
踏み切れない。政治的、政策的な判
断もあると思いますが、その判断が
原子力エネルギーは「極力ゼロを目
指す」とか言っています。

目指すのは勝手ですが、2030
年や2050年に日本でそれを達
成したところで、世界中で原子力エ
ネルギーを求める人たちが必ず生ま

▼刈羽村の「砂丘桃」は強い甘みがあり、これではダメという根強いファンが多い



れます。

E 世界中で原子力のイノベーション創出に向けた動きが出てきています。イギリスの原子力セクターディール、アメリカのGA-INプログラムなどが代表的ですが、いずれも「原子力は成長分野」という認識が根底にあるからだと思います。そうした中で、日本だけが原子力を斜陽産業扱いにして良いはずがないと思います。

品田 これから地球規模で原発は間違えず、原子力は「100億人

時代の公共財」なんです。だから日本もそこに力を入れるという動きがあったところに、福島事故が起きた。それでみんながうなだれて下を向いてしまいましたが、技術力はあります。規制当局に箸の上げ下ろしまで指導されなければやっていけないような、そんな国ではありません。世界に冠たる技術を持っていたのではありませんか。それをもう一度、国民のみなさんに再認識してもらいたいと思っています。そして必要だから、安全に使っていかなくてはならないのです。

福島の事故は返す返すも残念です、気の毒な事故でした。しかし、**「墓に懲りて膾を吹いて」**ばかりいってはいけないと思います。そういう意味では、高速増殖炉もんじゅの廃止決定は失敗だったと思います。あれは世の中の空気で廃止を決定したのではないのでしょうか。

日本社会では「高速増殖炉は終わった」と思っているけれど、そうではありません。ロシアでもフランスでも中国でも、さらにはインドでもやっています。やがて日本があきらめた技術を、私たちは外国から買うことになるのでしょうか。そうなった時に、激しく後悔することになると思います。

なると思います。原子力エネルギーに頼らざるを得ない、しかも核燃料サイクルを回すようなエネルギー源に頼らざるを得ないという判断をする時、日本人は大後悔するのですか。いま原子力を止めようと言っているみなさんは、そうなたら後悔するとハッキリ言うべきです。その時は修羅場ですよ。経済がダメになるし、そうしなければ救急車は呼んでも来ませんよ。このまま原子力と決別出来るわけがない。

メディアはニュースを報じず、空気をつくる

品田 今回の対談の事前質問趣意書に「再稼働の重要性や必要性をどのように村民に語り掛けているか」という項目がありました。いま語り掛けるべき相手は、政策当局だと思っています。政府がどうでもいいようなことをやっていれば、誰も気合は入りません。

山田 おっしゃるとおりです。エネルギーもそうだし、原子力政策全体に対して、政府の役人もそうですが、政治家も「原子力問題には触れたくない」という雰囲気溢れかえっています。全原協総会に来賓として参加する政治家も、いつも役人が書いた

通り一辺倒の当たり障りのない挨拶しかないし、誰も本音でしゃべろうとしません。

品田 エネルギーと食糧と防衛、国家の根幹を為すこれらの安全保障については、大事に考えなくちゃいけない。我々が晒されるかもしれない最大の危機は、戦争や天災です。そこからの復旧にはお金が掛かります。経済が全部それを支えるわけです。そして安定した経済を支えるための必須アイテムがエネルギーです。それが要らないと言うのであれば、国民みんなが、飢えと貧困を覚悟するしかありません。

その覚悟が出来ている人たちが「原子力とは決別する」と言うのであれば、私も素直に認めます。しかし覚悟もないのに、誰かが何とかしてくれるとか、きつと何とかなるだろう、と思っているのはありませんか。しかもそういう表層を捉えて、「広く国民のみなさんがそう言っている」と政府が言っているというのですか。そんなことで国家安寧を保つ政策が講じられるのでしょうか。残念ながら私は、国家滅亡のスイッチがカチッとしたような気がしています。

先般の参議院選挙を見ていると、

政策なき選挙でした。それを国民が受け入れているかどうかはさておいても、そういう国政選挙だったという事実を捉えて、私はこの国はどんな幼稚になつてきているなと思っています。だからホルムズ海峡問題にしても、エネルギー問題にしても、食糧問題にしても、そういうものにみんな無関心で、誰かがやってくれると思つている。そういう国に、どんどんなつてきていることを危惧しています。

E 厄介な問題は先送りと棚上げばかりです。

品田 私はつくづく思うのですが、メディアがニュースとして取り上げるのは、誰々さんがこう言つていた、そんなのばかりです。あなた方は御用聞きですか。そして、みんながいろんなことを言うけれど、その中からメディアの好みに合う声だけをピックアップして空気をつくつてしまう。

いまのメディアは、ニュースをつくつていけるのではなくて、空気をつくつていられるだけだと思います。

山田 ネットで話題になることを、みなさん気にし過ぎています。それはメディアもそうだし、政治家もそうです。それで段々と言葉が出なく



▲東海村には全国的にも珍しいグラウンドホッケーの専用コートがある。「いきいき茨城ゆめ国体2019」の試合会場になった

品田 あれば世論じゃないですね。私はいまこの国で世論などというものが形成されるとは思えません。いまあるのは単なる批判と、批判に同調する空気です。これを質すべきは政権与党であり、総理大臣なわけで、それを選ぶのが国民です。イギリスの作家サミュエル・スマイルズが著書『自助論』で「政治は国民を映す鏡」と言いましたが、有権者のレベルが低ければ、それなりのレベルの政府になるしかありません。でもそれは将来、きつと後悔すると思います。

山田 同感です。

――廃炉時代に求められる日本人の知性――

E 最後に廃炉問題についてお聞きします。廃炉に伴う解体廃棄物を何処でどう処分するのか。いまのところL3はトレンチ処分、L2はピット処分、この二つについては規制基準も整備済みです。しかしL1については中深度処分という方針が決まっているだけで、規制基準は未整備です。

品田 それは一生懸命にがんばって交渉するしかありません。これは高レベル放射性廃棄物とまったく同じ

問題です。さらに言えば、地球温暖化ガスをどう始末するか、生活ごみをどう処分するか、これらも同じ問題です。それは協力するけれど、これは嫌だと言うのであれば、エネルギーがなくなりますよ、あるいはエネルギー価格がどんどん上がりますよということ。それだけの話です。ですが、総じて国民は「嫌だ」とか「何とかしてくれ」と言うわけです。あなたが嫌でもそうなるし、何ともならないということを覚悟してもらいたい、私はそう言いたいですね。

山田 東海発電所の廃止措置で、いま規制庁に申請中ですが、おそらくL3はオンサイト、トレンチ処分で埋設することになると思います。埋設期間は50年くらいです。L2とL1はどうするかですが、量はかなり減りますから、そこは当面何処かで保管するしかないと思います。

ただ、解体技術は別に問題はないと思うので、あとは廃棄物をどうするかですが、これがビジネスとして本当に成り立つかという点、疑問があります。各電力会社が積立金で、自分のところで発注してやるわけでしょうから。また、解体する業者は東京の会社になるのでしょうかから、

地元は何の還元もされないというのもどうなのかと思っています。

以前に、日本原電が廃炉専門会社になればいいと言う人がいました。が、例えば、仕事として関西電力が日本原電に仕事を出しますか？と問い直したことがあります。自分のところで積み立てたお金に利益を上乗せして、あえて別会社に発注することなんて、ありません。ですからこれはビジネスにはなりません。各電力会社が責任を持つてやることになつてから、法律でこの会社には全部任せろというようにやらなければ、そうならないし、それをやったとしても、本当にそれがビジネスとして成り立つかと言えば、疑問です。ましてや廃棄物問題を抱えると、かえつて負の部分を抱え込むことになるわけで、会社としてはリスクが大きいのと思います。ですから、この問題も国がそういう専門の機構なり組織をつくるしかないのではないかという気がします。

でも国は、再稼働問題も安全管理問題も処分問題も、「事業者を指導しています」の一言で逃げてしまうのです。私たちが何とかしてくれとエネ庁に言う、「事業者の責任でやらせます」と言うわけです。そう

ではなくて、エネ庁はどうするのか聞きたいのです。

品田 政策当局なんですからね。日本の将来のエネルギーはちゃんと確保出来るのか。それについて責任を持つて仕事をしているわけで、そこは勘違いするなと言いたい。

山田 事業者の事業活動を認めている、それでエネ庁はエネルギー政策、原子力政策を進めているのだから、そこで起きてくる課題については、確かに直接的には事業者の責任かもしれないが、政策責任者としてそこを「我々は知らない」とは言えないでしょう。そこで事業者が悩んでいるのであれば、国が何らかの解決策やその方向性を示すなり、支援するなり、やらないとダメだと思えます。

品田 城山三郎さんが小説を書いた頃の官僚たちは、この国を何とかしようという意欲や意識がちゃんとありました。しかし今は、官僚たちも「何とかなるのではないか」「みたいな感じになっていきます。それでは政策なんてつくれません。だからデフレから脱却出来ないのです。

山田 そうでしょうね。それだけ官僚としても気概のある人がいなくなつていきます。政治家もそれだけの

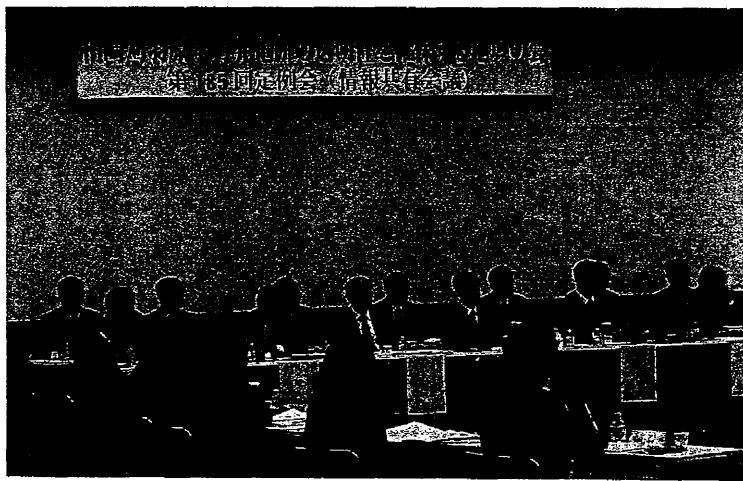
胆力のある人がいなくなつていきます。みんながそうです。官僚も数年すると異動でいなくなつてしまふし、みんなが、自分がこのポストにいる時だけ、あまりむずかしいところは触れたくない。まさに先ほどおっしゃつたように、先送りと棚上げです。

品田 一刀両断にするならば、この国の教育が間違つています。全然、自立した大人を育てようとしていません。みんな依存した寄り掛かりです。何処かの誰かが何とかしてくれ。若者が起業しない。怖くて出来ませんよ。寄らば大樹の陰のほうがいいと、みんなが思っている。それでこのさまで。おかしいと思う。

山田 確かに、自由をはき違えているのか、自分勝手になつています。社会のためとか、地域と一緒に生きているという感覚がどんどん薄れて来ていて、何を言うのも自由だしというところで、ちよつと興味があると少し触つて、飽きると知らないと言つて、あとは誰かがやるだろうと思つて。自分の生活に直接関係なければいいと思つて。急に自分の生活に関わると、何だかんだと文句は言

う。しかし、自分で何か行動するとか、自分で提案するという発想はない。批判だけをする。いまの国政を見ていても、野党は与党を批判することだけしかない。

品田 いまどき原子力の話をする、社会の暗部がよく見えてきます。この国に残された時間は、もうそれほどないように思います。その前に、みんなが気付くことを期待しています。**E** どうもありがとうございます。



▲柏崎市・刈羽村で活動する「地域の会」。毎月の定例会のほか、国、県知事、市長、村長を交えた情報共有会議を開催している